

事務事業名		青少年体験学習				☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		
	施策名	16 青少年健全育成の推進						
	基本事業名	01 地域の体制強化				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和61 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令						予算科目		
所 属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				会計 01 款 10 項 05 目 04 事業 13 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	熊谷善男						
	係 名	中央公民館	電話	26-3166				
	担当者	佐藤拓美	内線	432				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 小中学生を対象に学校や家庭では得難い体験活動の機会を提供する。年2回程度の事業を行う。 ・主な業務は次のとおり。事業の企画・講師との交渉・事業計画の策定・事業の展開。 ・事業費は、講師謝金や旅費等に支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計 (A)	0
						人件費	正規職員従事人数	
							延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・基石海岸キャンプ場でダッチオープンを用いた親子での野外調理体験(小学生)
- ・カメリアホールで人工知能・ロボティクスに関する講話(中学生・高校生)
- ・三陸公民館で3DCAD及び3Dプリンタの体験講座(小学生)

今年度計画(今年度計画している主な活動)

- ・夏または秋季に市内の設備や資源を利用した体験講座(自然に関するもの)
- ・冬季に大船渡では体験が難しい分野の講座(先進分野に関するもの)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・市内小中学生、またその保護者や地域の住民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・体験活動を通じて大船渡の子どもが郷土への愛着を深める機会やきっかけを提供する。
- ・普段触れる機会の少ない分野の体験機会を提供し、子供たちの好奇心や未知の分野へ挑戦する意欲を育む。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・将来地域を担うであろう青少年に対する資質の涵養となる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 参加者数	人
イ 講座定員に対する充足率(組・人)	%
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内小中学生数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ アンケートによる満足度の高評価の比率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円	184	96	141	200	200	200
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	184	96	141	200	200	200
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	60	40	60	60	60	60
		人件費計 (B)	千 円	240	160	240	240	240	240
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	424	256	381	440	440	440
⑤活動指標		ア	人	-	55	64	60	60	60
		イ	%	-	57	44	60	60	60
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	2571	2487	2487	2311	2311	2311
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	-	95	75.5	95	95	95
		シ							
		ス							

事務事業ID	0871	事務事業名	青少年体験学習
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地域における子どもたちを中心とした活動を支援し、世代間の交流を図るとともに、自然や郷土に対する理解を促し、青少年の健全育成をはかるため昭和61年度から開始した。平成28年度より従来の青少年地域活動事業を改変し、青少年体験学習事業として体験活動に特化した事業形態になった。将来の地域を担う青少年が郷土愛を育み、併せて普段学校や家庭では体験することが難しい分野に興味関心を持って挑戦する機会を設けることで、その資質を涵養することを目的としている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 事業名変更に伴い平成28年度より地域開催を廃止し、中央開催のみとなった。対象となる子供たちの日々の活動はスポ少や部活、学習塾等で多忙であり、事業の実施時期や開催形式により一層の工夫が求められる。また、平成28年度より事業の成果や手法を評価する評価検証委員会が設置された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 上記②のような状況により参加意欲があっても日程調整のつかない子どもがいることが想定され、複数回の実施や開催地の変更や翌年度に続けての実施など検討するよう評価検証委員会より提言があった。実際に参加した子どもや親の満足度は高いため、参加者数を増やすことで事業成果そのものの向上が見込める。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	将来を担う青少年の健全育成は地域コミュニティの強化に必要な不可欠なものであり、当事業はその一助となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	当市は子どもが豊かな自然体験の機会に恵まれる一方、先進的な分野や高度な文化的素養をもとにした体験をする機会において都市部に不利である。その不利を様に各家庭の関心や努力で補うことは難しく、公民館等社会教育機関が実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	平成28年度より、持ち回りで市内2地域を対象としていた地域開催分を止め、中央開催のみとした。あまりに持ち回りのローテーションの期間が長いために機会の不公平が生じていたためである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	平成28年度に好評であった講座(3Dプリンター)は、平成29年度は場所を変更し開催したことで、より機会の均等に配慮できた。しかし、部活やスポ少等の課外活動が集中する時期と重なり、集客に苦労した講座もあったことから、適切な日程調整により参加者の増加は期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	都市部に対し、コト・モノの絶対数が少ない地方において、子どもがまだ触れたことのない分野に関心を持ち挑戦する機会が減少する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	支出の大半が講師謝金や旅費にあたるため、テーマ及び講師選定により支出規模が左右される。しかし、内容により地域内で謝金・旅費の安価な講師が居ない場合も多々あるため削減は難しい。また、実施回数削減も現状、評価検証委員会からは妥当と見なされている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	既に地域開催分を削減済みのため事業としての削減余地は無く、中央開催のみのため地域への協力体制構築も必要性が薄い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	④に同じく、参加の機会を多くする工夫で参加者数を増やせば、機会の公平性もより高まる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	平成29年度は開催日程を、各小・中学校の行事予定表により全市的にイベントが少ないタイミングを狙い開催した。しかし、課外活動が集中しており集客上は逆効果であった。そのため、第一中学校区や大船渡中学校区など生徒児童数の多い地域の日程に配慮し講座を計画する。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 学校行事などの把握に努め、開催数・開催場所・定員などの適切な条件と講座内容を探る。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	目指すべき青少年のあり方を踏まえて事業を推進する必要がある。